

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	下田 良秀（5）	<p>1. 富士市デジタル変革宣言をした中でのICT産業の育成・誘致とプログラミング教育を含む情報教育について</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症が小康状態となっているものの終息のめどはいまだ立っていない。</p> <p>コロナ禍において打撃を受けた経済状況の中で、国から様々な経済対策が打ち出されている中、産業や教育の在り方にも様々な変革が求められる時代となっており、ICT産業の成長により注目が集まってきている。</p> <p>総務省の出している令和3年度版情報通信白書によると、情報通信産業の2019年名目国内生産額は108.4兆円であり、産業を、その他産業を除く8つの主な産業に分けた場合、全産業の10.4%を占め、商業及び不動産業を抜いてトップとなっている。</p> <p>また、日本とアメリカにおける上場企業の営業利益ランキングではテック企業（テクノロジーを用いたり、特にIT（情報技術）分野を専門として、開発または運営している企業のことをいう。）が日本において上位10社中4社を占めており、アメリカでは上位10社中8社を占め、情報通信産業が世界でも大きな産業となっている。</p> <p>そんな中、日本の情報通信産業における課題についてはICT人材の不足が指摘され、2018年では約22万人が不足しており、2030年では約45万人が不足すると見込まれている。さらに、企業のデジタルトランスフォーメーション化における課題についても半数以上の企業が人材不足を挙げている。</p> <p>ここ富士市では富士市デジタル変革宣言が発表され、この宣言の3つの柱として市民サービス、地域活性化、行政経営のデジタル変革を挙げ、取組をしている。このようなデジタル変革を行政の中だけにとどまらず、産業、教育など様々な分野にも波及させていくことが、富士市にも必要であると考ええる。</p> <p>さらに、社会状況や富士市の状況を踏まえ、ICT産業の育成・誘致と、今後の富士市を牽引する人材を育成するための情報教育に、他の自治体に先駆けて取り組むことが、富士市の10年先、20年先を見据えた大切な取組になると考え、以下質問する。</p> <p>富士市デジタル変革宣言をした中で、</p> <p>(1) ICT産業の育成・誘致の現状と今後の展望について伺う。</p> <p>(2) プログラミング教育を含む情報教育の現状と今後の展望について伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長